



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 俊則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 溝渕 泰司 TEL 088-894-2321
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,184	27.6	358	591.0	287	19.1	206	3.5
28年3月期第3四半期	8,765	△9.6	51	△89.8	241	△65.8	199	△60.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 36百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.21	—
28年3月期第3四半期	18.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,310		13,002		53.5	
28年3月期	24,422		13,160		53.9	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,000百万円 28年3月期 13,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,240	22.6	280	189.1	50	△61.5	20	△64.3	1.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,953,582株	28年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	196,590株	28年3月期	196,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	10,756,984株	28年3月期3Q	10,756,974株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国などの新興国経済の鈍化など懸念材料はありましたものの、底堅い個人消費を背景とした米国経済を中心に緩やかな回復局面となりました。

わが国経済は、不透明な海外の政治情勢や景気の鍵をにぎる国内消費のぜい弱感はありましたが、米国新政権への期待感にともなう円安基調などにより、輸出関連企業を中心に外需環境が好転し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、年初から秋口にかけて円高の影響もあり厳しい状況がありましたものの、電子化による部品需要が増加している車載市場および多機能・電子化が進む白物家電関連が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期に子会社化したパルプ製造会社Albay Agro-Industrial Development Corporationを連結したこともあり、11,184百万円（前年同四半期比2,419百万円、27.6%増）の実績となりました。

利益面につきましては、営業利益は358百万円（前年同四半期比306百万円、591.0%増）、為替差損58百万円を計上したため、経常利益は287百万円（前年同四半期比46百万円、19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（前年同四半期比7百万円、3.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

[品目別の状況]

・コンデンサ用セパレータ

コンデンサ用セパレータにつきましては、車載用やスマートフォン関連機器などの低圧品向け、汎用インバータおよびエアコン用インバータなどの白物家電用の中高圧品向けが堅調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,821百万円（前年同四半期比620百万円、8.6%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型車両に使用される電気二重層キャパシタ用および省エネ型車両や定置用蓄電池システム用に使用される大型リチウムイオン電池用が低調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,350百万円（前年同四半期比213百万円、13.6%減）の実績となりました。

・パルプ

日本および欧州の取引先への拡販活動に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,012百万円の実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加、有形固定資産の取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、24,310百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の約定返済、設備関係未払金の減少等がありましたが、長期借入の実施等により、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、11,308百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円の計上による利益剰余金の増加等があるものの、為替換算調整勘定の減少や前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施等により、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、13,002百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月31日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。なお、今後様々な要因によって連結業績予想を修正する必要がある場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,458	1,354,760
受取手形及び売掛金	2,469,029	4,064,237
商品及び製品	1,693,391	1,581,805
原材料及び貯蔵品	3,193,502	3,033,673
繰延税金資産	147,972	109,504
その他	460,953	421,514
貸倒引当金	—	△3,745
流動資産合計	9,637,308	10,561,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,868,773	3,532,933
機械装置及び運搬具(純額)	6,543,977	5,703,176
土地	2,258,691	2,176,037
建設仮勘定	157,852	227,762
その他(純額)	296,813	263,564
有形固定資産合計	13,126,109	11,903,474
無形固定資産		
のれん	593,627	449,867
ソフトウェア	25,349	18,201
その他	3,272	3,272
無形固定資産合計	622,249	471,342
投資その他の資産		
投資有価証券	215,725	265,011
繰延税金資産	641,184	647,799
その他	200,991	501,821
貸倒引当金	△21,000	△40,300
投資その他の資産合計	1,036,901	1,374,331
固定資産合計	14,785,260	13,749,148
資産合計	24,422,569	24,310,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,805	950,771
短期借入金	1,949,682	2,156,270
1年内返済予定の長期借入金	2,516,004	2,100,047
未払金	894,321	868,586
未払法人税等	12,104	94,732
賞与引当金	—	72,700
設備関係未払金	541,246	144,426
その他	448,875	453,078
流動負債合計	7,167,041	6,840,613
固定負債		
長期借入金	2,519,143	3,031,224
繰延税金負債	13,924	11,263
退職給付に係る負債	1,347,424	1,340,689
その他	214,657	84,827
固定負債合計	4,095,150	4,468,004
負債合計	11,262,191	11,308,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,043
利益剰余金	7,604,163	7,617,188
自己株式	△165,734	△165,719
株主資本合計	13,622,542	13,635,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,909	38,673
為替換算調整勘定	△55,549	△310,025
退職給付に係る調整累計額	△409,882	△363,823
その他の包括利益累計額合計	△467,341	△635,174
非支配株主持分	5,175	2,194
純資産合計	13,160,377	13,002,282
負債純資産合計	24,422,569	24,310,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,765,378	11,184,739
売上原価	7,373,926	9,174,344
売上総利益	1,391,451	2,010,395
販売費及び一般管理費	1,339,640	1,652,360
営業利益	51,810	358,035
営業外収益		
受取利息	7,598	2,688
受取配当金	6,449	5,286
為替差益	59,874	—
助成金収入	22,700	2,800
受取保険金及び配当金	51,477	11,831
その他	79,432	11,218
営業外収益合計	227,533	33,825
営業外費用		
支払利息	19,366	20,845
為替差損	—	58,571
固定資産除却損	9,650	18,863
その他	9,156	6,265
営業外費用合計	38,172	104,545
経常利益	241,171	287,315
特別利益		
投資有価証券売却益	83,994	—
特別利益合計	83,994	—
税金等調整前四半期純利益	325,166	287,315
法人税、住民税及び事業税	27,933	84,081
法人税等調整額	97,597	△1,405
法人税等合計	125,530	82,676
四半期純利益	199,635	204,639
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,635	206,649

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	199,635	204,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,837	40,583
為替換算調整勘定	△184,704	△255,223
退職給付に係る調整額	23,250	46,058
その他の包括利益合計	△217,291	△168,581
四半期包括利益	△17,655	36,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,655	38,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成28年12月25日に、フィリピン中部に上陸した台風26号の影響により、連結子会社であるAlbay Agro-Industrial Development Corporation(本社:マカティ市,工場:アルバイ州)において建物の部分的損壊や工場内に保管しておりました原料・製品が濡れる被害等が発生いたしました。一時的に操業を停止しておりましたが、平成29年1月12日から順次操業を再開しております。なお、当該資産には保険を付しておりますが、現時点において、その実質的損害額は未確定であります。また、当該被災による当社グループの今後の営業活動等におよぼす影響についても、現時点で合理的に見積もることは困難であります。